

貸借対照表

第七号様式

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	58,144,671,346	59,118,611,304	△	973,939,958
有形固定資産	50,340,808,920	50,964,288,166	△	623,479,246
土地	23,409,814,216	23,714,979,216	△	305,165,000
建物	17,373,758,242	17,781,698,702	△	407,940,460
構築物	1,237,571,001	1,054,463,195		183,107,806
教育研究用機器備品	509,197,576	492,399,524		16,798,052
管理用機器備品	326,990,972	337,146,501	△	10,155,529
図書	7,314,937,232	7,387,312,065	△	72,374,833
車両	29,616,376	27,323,067		2,293,309
建設仮勘定	138,923,305	168,965,896	△	30,042,591
特定資産	4,930,000,000	5,220,000,000	△	290,000,000
第2号基本金引当特定資産	1,800,000,000	1,960,000,000	△	160,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000		0
退職給与引当特定資産	600,000,000	730,000,000	△	130,000,000
減価償却引当特定資産	2,300,000,000	2,300,000,000		0
職員遺児育英年金引当特定資産	30,000,000	30,000,000		0
その他の固定資産	2,873,862,426	2,934,323,138	△	60,460,712
借地権	115,394,999	115,394,999		0
電話加入権	12,566,947	12,566,947		0
ソフトウェア	166,526,480	176,987,192	△	10,460,712
収益事業元入金	473,672,000	473,672,000		0
保証金	2,105,702,000	2,155,702,000	△	50,000,000
流動資産	6,295,996,732	5,741,473,087		554,523,645
現金預金	5,881,969,384	5,149,461,582		732,507,802
未収入金	253,407,294	434,088,531	△	180,681,237
前払金	159,555,384	155,910,164		3,645,220
仮払金	1,064,670	2,012,810	△	948,140
資産の部合計	64,440,668,078	64,860,084,391	△	419,416,313
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	1,899,188,696	1,939,623,161	△	40,434,465
長期未払金	64,710,025	100,599,321	△	35,889,296
退職給与引当金	1,834,478,671	1,839,023,840	△	4,545,169
流動負債	2,732,821,571	2,518,692,423		214,129,148
未払金	537,265,408	504,296,253		32,969,155
前受金	1,778,202,800	1,696,944,200		81,258,600
預り金	417,353,363	317,451,970		99,901,393
負債の部合計	4,632,010,267	4,458,315,584		173,694,683
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	102,775,117,497	103,253,611,837	△	478,494,340
第1号基本金	100,067,117,497	100,385,611,837	△	318,494,340
第2号基本金	1,800,000,000	1,960,000,000	△	160,000,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000		0
第4号基本金	708,000,000	708,000,000		0
繰越収支差額	△ 42,966,459,686	△ 42,851,843,030	△	114,616,656
翌年度繰越収支差額	△ 42,966,459,686	△ 42,851,843,030	△	114,616,656
純資産の部合計	59,808,657,811	60,401,768,807	△	593,110,996
負債及び純資産の部合計	64,440,668,078	64,860,084,391	△	419,416,313

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人、大学、短期大学部、及び専門学校の教職員に係る退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,402,499,715円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 349,486,810円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 減価償却額の累計額の合計額 46,059,147,094 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 13,734,198 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	26,751,501 円	10,837,022 円
管理用機器備品	19,491,052 円	4,593,568 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円